

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	37,600,000	39,462,912	△1,862,912	
	障害福祉サービス等事業収入	418,380,000	418,744,927	△364,927	
	管理運営事業収入	5,979,000	6,033,948	△54,948	
	地域生活支援事業・移動支援等事業収入	20,050,000	20,015,966	34,034	
	借入金利息補助金収入	107,000	106,650	350	
	経常経費寄附金収入	2,680,000	2,917,599	△237,599	
	受取利息配当金収入	21,000	18,576	2,424	
	その他の収入	345,000	547,600	△202,600	
	事業活動収入計 (1)	485,162,000	487,848,178	△2,686,178	
	支出				
	人件費支出	349,057,000	348,654,553	402,447	
事業費支出	48,134,000	47,679,328	454,672		
事務費支出	49,991,000	49,466,733	524,267		
就労支援事業支出	36,430,000	37,364,368	△934,368		
支払利息支出	466,000	379,144	86,856		
事業活動支出計 (2)	484,078,000	483,544,126	533,874		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,084,000	4,304,052	△3,220,052	
施設整備等に よる	収入				
	施設整備等補助金収入	1,885,000	1,885,000	0	
	施設整備等寄附金収入	3,400,000	3,400,000	0	
	固定資産売却収入	26,000,000	26,000,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	31,285,000	31,285,000	0	
支出					
設備資金借入金元金償還支出	20,198,000	20,198,000	0		
固定資産取得支出	6,480,000	6,410,464	69,536		
施設整備等支出計 (5)	26,678,000	26,608,464	69,536		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		4,607,000	4,676,536	△69,536	
その他の活	収入				
	積立資産取崩収入	5,750,000	5,750,000	0	
	その他の活動収入計(7)	5,750,000	5,750,000	0	
	支出				
積立資産支出	13,000,000	13,000,000	0		
その他の活動支出計(8)	13,000,000	13,000,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,250,000	△7,250,000	0	
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,559,000	1,730,588	△3,289,588	
前期末支払資金残高(12)		0	130,362,649	△130,362,649	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△1,559,000	132,093,237	△133,652,237	

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動	取 就労支援事業収益	39,462,912	36,996,806	2,466,106
	益 障害福祉サービス等事業収益	418,744,927	405,197,435	13,547,492
	管理運営事業収益	6,033,948	6,606,495	△572,547
	地域生活支援事業・移動支援等事業収益	20,015,966	23,935,447	△3,919,481
	経常経費寄附金収益	2,917,599	3,650,800	△733,201
	サービス活動収益計 (1)	487,175,352	476,386,983	10,788,369
増減の部	費用 人件費	347,332,553	367,953,147	△20,620,594
	事業費	47,679,328	45,188,665	2,490,663
	事務費	49,466,733	39,812,708	9,654,025
	就労支援事業費用	37,364,368	38,427,665	△1,063,297
	減価償却費	28,129,891	28,065,970	63,921
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,711,925	△14,000,825	288,900
	サービス活動費用計 (2)	496,260,948	505,447,330	△9,186,382
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△9,085,596	△29,060,347	19,974,751	
サービス活動外	取 借入金利息補助金収益	106,650	127,980	△21,330
	益 受取利息配当金収益	18,576	4,628	13,948
	その他のサービス活動外収益	547,600	847,001	△299,401
	サービス活動外収益計 (4)	672,826	979,609	△306,783
	費用 支払利息	379,144	544,515	△165,371
サービス活動外費用計 (5)	379,144	544,515	△165,371	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	293,682	435,094	△141,412	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△8,791,914	△28,625,253	19,833,339	
特別増減の部	取 施設整備等補助金収益	1,885,000	1,885,000	0
	益 施設整備等寄附金収益	3,400,000	260,000	3,140,000
	固定資産売却益	5,000,000	79,998	4,920,002
	特別収益計 (8)	10,285,000	2,224,998	8,060,002
	費用 固定資産売却損・処分損	936,910	0	936,910
特別費用計 (9)	936,910	0	936,910	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	9,348,090	2,224,998	7,123,092	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	556,176	△26,400,255	26,956,431	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	248,338,260	272,938,515	△24,600,255
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	248,894,436	246,538,260	2,356,176
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	5,750,000	8,550,000	△2,800,000
	その他の積立金積立額 (16)	13,000,000	6,750,000	6,250,000
繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	241,644,436	248,338,260	△6,693,824	

# 法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	149,644,742	149,841,139	△196,397	流動負債	37,977,647	42,234,632	△4,256,985
現金預金	74,201,571	74,827,649	△626,078	事業未払金	11,115,856	12,910,584	△1,794,728
普通預金	62,279,205	64,380,316	△2,101,111	1年以内返済予定設備資金借入金	4,818,000	5,826,000	△1,008,000
普通預金(横島)	832,990	1,180,755	△347,765	預り金	0	274,000	△274,000
普通預金(志津川)	4,758,819	3,877,343	881,476	職員預り金	4,380,811	4,290,048	90,763
普通預金(宇治川)	6,302,613	5,389,235	913,378	仮受金	50,980	0	50,980
普通預金(センター)	27,944	0	27,944	賞与引当金	17,612,000	18,934,000	△1,322,000
事業未収金	73,200,725	71,831,219	1,369,506	固定負債	22,468,477	41,658,477	△19,190,000
貯蔵品	41,616	41,616	0	設備資金借入金	21,466,000	40,656,000	△19,190,000
商品・製品	1,448,923	1,448,923	0	退職給付引当金	1,002,477	1,002,477	0
仕掛品	411,085	411,085	0	負債の部合計	60,446,124	83,893,109	△23,446,985
原材料	143,850	143,850	0	純資産の部			
立替金	126,972	1,066,797	△939,825	基本金	67,901,979	67,901,979	0
前払金	70,000	70,000	0	国庫補助金等特別積立金	212,138,333	225,850,258	△13,711,925
固定資産	464,486,130	500,892,467	△36,406,337	その他の積立金	32,000,000	24,750,000	7,250,000
基本財産	377,389,988	396,044,552	△18,654,564	施設整備等積立金	14,000,000	11,750,000	2,250,000
土地	12,485,361	12,485,361	0	修繕積立金	13,000,000	13,000,000	0
建物	363,904,627	382,559,191	△18,654,564	財務調整積立金	5,000,000	0	5,000,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	次期繰越活動増減差額	241,644,436	248,338,260	△6,693,824
その他の固定資産	87,096,142	104,847,915	△17,751,773	(うち当期活動増減差額)	556,176	△26,400,255	26,956,431
土地	14,900,000	35,900,000	△21,000,000	純資産の部合計	553,684,748	566,840,497	△13,155,749
建物	8,165,592	8,895,307	△729,715				
構築物	80,982	204,079	△123,097				
機械及び装置	3,909,642	5,444,475	△1,534,833				
車輛運搬具	3,793,279	6,587,242	△2,793,963				
器具及び備品	9,982,946	10,504,866	△521,920				
権利	455,904	455,904	0				
ソフトウェア	280,000	280,000	0				
退職給付引当資産	1,002,477	1,002,477	0				
差入保証金	4,835,680	1,783,840	3,051,840				
建物付属設備	7,689,640	9,039,725	△1,350,085				
施設整備等積立資産	14,000,000	11,750,000	2,250,000				
修繕積立資産	13,000,000	13,000,000	0				
財務調整積立資産	5,000,000	0	5,000,000				
資産の部合計	614,130,872	650,733,606	△36,602,734	負債及び純資産の部合計	614,130,872	650,733,606	△36,602,734

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給与引当金  
京都府社会福祉事業企業年金基金への未移行額を計上。
  - ・賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- (2) 京都府社会福祉事業企業年金基金

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。
  - (1) 法人全体の財務諸表（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
  - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (5) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分内容
    - ア) 法人本部拠点区分（社会福祉事業）  
「本部等」
    - イ) 榎島福祉の園拠点区分（社会福祉事業）  
「就労継続支援B型」  
「就労移行」
    - ウ) 志津川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）  
「就労継続支援B型」  
「生活介護」
    - エ) 宇治川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）  
「生活介護」  
「就労継続支援B型」
    - オ) グループホーム拠点区分（社会福祉事業）  
「かさとり（共同生活援助）」  
「まきしま（共同生活援助）」  
「巨椋・華（共同生活援助）」  
「巨椋・蓮（共同生活援助）」
    - カ) 居宅介護わくわく拠点区分（社会福祉事業）  
「居宅介護・行動支援」  
「移動支援」
    - キ) ショートステイ拠点区分（社会福祉事業）  
「にじいろ（短期入所）」

- 「日中一時支援」  
「巨椋（短期入所）」  
ク) 相談支援まきしまてくてく拠点区分（社会福祉事業）  
「相談支援」  
キ) 指定管理拠点区分（公益事業）  
「地域福祉センター指定管理」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,485,361	0	0	12,485,361
建物	382,559,191	0	18,654,564	363,904,627
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	396,044,552	0	18,654,564	377,389,988

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	151,323,044 円
土地	14,900,000 円
建物	7,887,600 円
計	174,110,644 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	11,426,000 円
計	11,426,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	12,485,361	0	12,485,361
建物（基本財産）	736,676,482	372,771,855	363,904,627
土地	35,900,000	0	35,900,000
建物	16,885,500	8,719,908	8,165,592
構築物	3,479,378	3,398,396	80,982
機械及び装置	29,383,413	25,473,771	3,909,642
車輛運搬具	37,295,993	33,502,714	3,793,279
器具及び備品	65,390,078	55,407,132	9,982,946
建物付属設備	21,741,238	14,051,598	7,689,640
合計	959,237,443	513,325,374	445,912,069

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 <small>の兼 務等</small>	事業上 <small>の 関係</small>				
取引条件および取引条件の決定方針等											

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な偶発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	京都中央信用金庫 宇治支店	-	運転資金として	-	-	61,700,414
普通預金	京都銀行 宇治支店	-	運転資金として	-	-	578,791
普通預金(横島)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	832,990
普通預金(志津川)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	4,758,819
普通預金(宇治川)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	6,302,613
普通預金(センター)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	指定管理で使用	-	-	27,944
			小計			74,201,571
事業未収金	各事業所	-	2月・3月介護給付費等	-	-	73,200,725
貯蔵品	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	41,616
商品・製品	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	1,448,923
仕掛品	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	411,085
原材料	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	143,850
立替金	横島福祉の園・グループホーム	-	ユニフォーム代金等	-	-	126,972
前払金		-	3月分建物賃料	-	-	70,000
			流動資産合計			149,644,742
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	宇治市志津川西山15-2、16-2	-	第2種社会福祉事業である志津川福祉の園で使用している	-	-	35,361
	宇治市西笠取辻出川67-1・5・6	-	第2種社会福祉事業であるグループホームかさとりで使用している。	-	-	12,450,000
			小計			12,485,361
建物	宇治市横島町石橋13番地6	1992年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	187,942,529	118,163,413	69,779,116
	宇治市志津川西山15番地	1996年度	第2種社会福祉事業である志津川福祉の園で使用している	248,305,700	137,007,886	111,297,814
	宇治市横島町石橋13番地	2003年度	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	246,342,537	95,019,493	151,323,044
	宇治市西笠取辻出川東67番地1	2009年度	第2種社会福祉事業であるグループホームかさとりで使用している	54,085,716	22,581,063	31,504,653
			小計			363,904,627
定期預金	京都中央信用金庫 宇治支店	-	法人設立当初基本財産	-	-	1,000,000
			基本財産合計			377,389,988
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	宇治市横島町石橋10-8	-	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	-	-	14,900,000
建物	宇治市横島町石橋13番地6	1994年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	2,490,000	2,444,726	45,274
	(横島福祉の園)収納庫	1997年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	1,795,500	1,562,782	232,718
	(宇治川福祉の園)作業所・倉庫	2010年度	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	12,600,000	4,712,400	7,887,600
			小計			8,165,592
構築物	稲葉物置他6点	-	第2種社会福祉事業で使用	3,479,378	3,398,396	80,982
機械及び装置	スチームコンベクションほか44点	-	第2種社会福祉事業で使用	29,383,413	25,473,771	3,909,642
車輛運搬具	日産シビリアン他19台	-	利用者送迎で使用	37,295,993	33,502,714	3,793,279
器具及び備品	和太鼓他225点	-	第2種社会福祉事業で使用	65,390,078	55,407,132	9,982,946
権利	西日本電信電話株式会社	-	電話加入権	-	-	455,904
ソフトウェア	栄養管理ソフト	-	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	-	-	280,000
退職給付引当資産		-	京都社会福祉事業企業年金基金未移行金	-	-	1,002,477
差入保証金		-	駐車場賃貸契約保証金・警備契約保証金・グループホーム巨椋賃貸契約保証金	-	-	4,835,680
建物付属設備	電動式テント他13点	-	第2種社会福祉事業で使用	21,741,238	14,051,598	7,689,640
施設整備等積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 宇治支店	-	将来におけるグループホーム開設費用の目的のために積み立てている定期預金	-	-	9,000,000

## 財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
施設整備等積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	-	将来におけるグループホーム開設費用の目的のために積み立てている定期預金	-	-	5,000,000
	小計					-
修繕積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 宇治支店	-	将来における施設設備修繕の目的のために積み立てている定期預金	-	-	13,000,000
財務調整積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	-	将来における不測の事態への対応の目的のために積み立てている定期預金	-	-	5,000,000
その他の固定資産合計						87,096,142
固定資産合計						464,486,130
資産合計						614,130,872
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金		-		-	-	-
事業未払金	3月分社会保険料等	-		-	-	11,115,856
預り金	利用者宿泊旅行積立金	-		-	-	-
職員預り金	3月分社会保険料等	-		-	-	4,380,811
仮受金		-		-	-	50,980
1年以内返済予定設備資金借入金	京都中央信用金庫 宇治支店 独立行政法人 福祉医療機構	-		-	-	4,818,000
賞与引当金	職員次年度賞与のうち当年度帰属分	-		-	-	17,612,000
流動負債合計						37,977,647
2 固定負債						
設備資金借入金	京都中央信用金庫 宇治支店 独立行政法人 福祉医療機構	-		-	-	21,466,000
長期運営資金借入金		-		-	-	-
リース債務		-		-	-	-
役員等長期借入金		-		-	-	-
退職給付引当金	京都社会福祉事業企業年金基金 未移行金	-		-	-	1,002,477
長期未払金		-		-	-	-
長期預り金		-		-	-	-
その他の固定負債		-		-	-	-
固定負債合計						22,468,477
負債合計						60,446,124
差引純資産						553,684,748